



<書評>John Knodel, Aphichat Chamrathirong
and Nibhon Debavalya, Thailand's Reproductive
Revolution : Rapid Fertility Decline in a
Third-World Setting

高橋, 眞一

(Citation)

国民経済雑誌, 159(1):109-113

(Issue Date)

1989-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00173838>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00173838>



書 評

John Knodel, Aphichat Chamrathirong and
Nibhon Debavalya, *Thailand's Reproductive
Revolution: Rapid Fertility Decline
in a Third-World Setting*

The University of Wisconsin Press, 1987, xiii+251pp.

高 橋 眞 一

I

1970年代の中頃まで、大部分の開発途上国の出生力は高水準のまま推移し、従って年率2—3%に達する高い人口増加率が当分続くという考え方が支配的であった。ところが1970年代後半以降、開発途上国人口の調査結果や推計が次第に明らかになるにつれて、比較的多くの地域の出生率が、すでに少なくとも1970年代に入ってから低下しつつあることがわかってきた。特に中国を筆頭に、東南アジア、南アジア、北アフリカ、そしてラテンアメリカの多くの国や地域の出生率は、その低下の開始時期や速度に多少の差はあれ、明らかな低下を示し始めた。

出生率の変化は、周知のように有配偶率（結婚率）、有配偶出生力、それに人口の年齢構成によって決定される。開発途上国の出生率の低下が、これらのうちのどの要素によるのかに関しては、国や地域によって差異があることが予想できる。しかし、中国のように強力な人口政策による明確な有配偶出生力の低下が認められるような場合を除いて、多くの開発途上国ではどの要素が出生率の低下に寄与しているのかについて、まだそれほど明らかになっていない。

さらに開発途上国の出生率低下について関心が持たれるのは、先進国が経験してきた人口転換の過程とどれほど共通性があるのかということである。先進国の場合、色々な議論はあるにしても、人口転換の後半部分、つまり現在の低出生力に至った要因として最も重要であるのは、都市化、工業化などを含めた、いわゆる近代化であるといえる。ところが開発途上国では、かつて先進国が出生力を持続的に低下した時期と比べると、いまだ都市化の比率が相対的に低く、また農業の一国経済に占める割合もはるかに高い。にもかかわらず出生力が低下し、いずれ低出生率・低死亡率の状態が訪れ

て人口転換が達成されるとすると、これを説明するために、先進国の経験だけでなく、開発途上国に特有の要因も考えなくてはならないということが当然頭に浮かぶ。

本書は、最近の開発途上国の出生率低下で特に著しい部類にはいるタイを例にとり、その出生率低下が、おもに有配偶出生力の低下によることを明らかにするとともに、その低下の要因を、いわゆる近代化とならんでタイ独自の側面から見いだすことに努めた、意欲的な研究成果である。著者の一人ノーデル (J. Knodel) は、ミシガン大学人口研究センターの人口学者で、プリンストングループの一員としてヨーロッパの出生力低下の問題について精力的な研究を行ってきたが、他方タイの出生力の研究も20年近く行っており、タイ人口研究の専門家でもある。他の二人の著者はタイの人口学者で、ノーデルと協力しながら長年タイの人口、特に出生力低下について多くの論文を書いている。この点で本書が、往々にして先進国的バイアスで出生力低下を説明するという危険から多少なりとも救われているかもしれない。

II

本書は以下のような十章からなる。第一章 序論、第二章 資料と方法：定量的及び定性的アプローチの統合、第三章 転換しつつあるタイ：国内の諸側面、第四章 出生力、家族規模、及び子供の需要の最近の傾向、第五章 再生産変化の直近因：定量的評価、第六章 再生産変化の直近因：定性的評価、第七章 社会変化と子供の需要、第八章 再生産変化の文化的側面、第九章 組織的家族計画活動の役割、第十章 総合と結論：タイの急速な出生力低下の理解に向けて。

以下順を追って各章の内容を紹介してみたい。まず本書のアウトラインを示す第一章では、タイが開発途上国の中で出生力低下が比較的著しいこと、にもかかわらず農業の比率が高いこと、さらに国による家族計画プログラムの効果が著しかったことから、タイの出生力分析の意義を強調する。このようなタイの出生力低下について、人口学的、社会・経済的ならびに文化的側面から説明するために、定量的ばかりでなく定性的な分析を含めた総合的な分析を試みる。そして出生力低下の説明のための具体的枠組を次のように考える。出生力の変化は、結婚、妊孕力、授乳期間、産児調節、などの直近因 (proximate determinants) によって直接的に規定される。これに影響を与えるのが、出生力を抑制しようとする潜在的動機などの出生に対する態度である。さらにこの態度に影響を与えるのは、社会経済的条件と家族計画プログラムの推進であり、また、これら二つの条件は相互に影響しあう。そして、直近因から家族計画までの諸要因は、また文化的背景によってもそれぞれ影響を受ける。

第二章では、本書の分析の方法が、従来大部分の人口学的研究で中心的に行われてき

ている定量的分析とともに、人類学など一部の研究分野で行われている面接調査などによる定性的分析の結果を加えて、両方の分析の長所を取り入れた、定量的並びに定性的分析の統合であることを示す。特に面接調査はマーケティング分析でよく行われているフォーカス・グループ法を採用している。

第三章は、出生力と関連する社会経済的条件の変化や特徴を数量的な側面から明らかにしている。ただしこの条件は人々の行動に直接に反映されるのではなく、むしろ反映されるのは人々のその変化に対する知覚 (perception) であると考え、それが定性分析を必要とする理由になる。ただ、数量的側面も分析には依然重要で、ここでは農地の増加の鈍化、都市化の特徴、死亡率の低下、圧倒的な農業労働力、教育の普及、農村の電化、消費財・マスメディアの普及、道路輸送網の整備などが明らかにされる。

第四章では、タイ出生力の低下の具体的な分析が行われている。全国的には少なくとも1960年代中頃に降出生力の低下が始まり、合計特殊出生率 (TFR) は1985年までに3未満になったと考えられている。希望子供数は、2人と3人の割合が最も高く、男児あるいは女児への選好はあまりみられない。さらに現在では、大家族を理想とする考え方は出生力が低下する前の一世代の間になくなってきたといえる。要するに、タイでの出生力低下の大きな特徴は、教育程度や都市・農村を問わず、タイ社会全体に小家族の規範が浸透したことである。

第五章以降はいよいよ出生力低下の説明にはいるが、まず第五章では出生力に直接にかかわる要因、すなわち直近因についての数量的側面が明らかにされる。タイの場合、結婚年齢の上昇と産後の授乳期間の短縮は、それぞれ出生力の低下と上昇をもたらしたが、やはりタイの出生力低下に大きな役割を果たしたのは、有配偶出生力を低下させた意識的産児調節、つまり避妊の普及であることを明らかにする。

第六章では、直近因の定性的側面について分析が進められる。まず結婚については親よりも当事者の意志が重要で、結婚による独立が必要であるために一般に結婚年齢はあまり低くならないことが示される。さらにタイでは、出生力低下以前には伝統的産児調節は一般に行われていなかったし、また知られていなかったことが、面接調査などによって明らかにされる。しかしながら、同様の調査結果から、出生力の低下以前に、子供の数を減らしたいという、潜在的な産児調節の需要がすでにあったことが示される。

つぎに第七章では、社会経済的变化によって、大家族が結果的に経済的な重圧となり、子供に対する需要が低下せざるをえないことを、イースタリン (R. A. Easterlin) の子供の需要・供給モデルを援用しながら、おもに定性的分析によって明らかにする。まず、死亡率の低下、特に乳幼児死亡率の低下によって、子供の供給、つまり労働力年齢に達する子供数が以前より増大した。しかし他方で、農村であっても確実に市場メカニ

ズムに巻き込まれていること、子供に少なくとも義務教育を受けさせたり、病気の場合は医療機関で手当してもらふことなど、要するに子供の養育費が上昇した。また、土地、特に農地の開墾の余地が次第になくなり、均分相続が主であるタイでは、多くの子供を持つために一家族当りの農地規模が小さくなりつつある。さらに、労働力としての子供の重要性は、教育機会の拡大や農業の機械化、経営耕地の減少等によって、否応なく低下せざるをえなくなった。以上のような要因が、人々に出生抑制の考え方を強くもたせることになったと考える。

さらに第八章では、このような出生抑制の考え方や実行を促す上で、もう一つ大きな役割を果たしているのは、タイの文化的背景であることを示す。特に出生力の意志決定という側面から、タイではまずその決定には家長ではなく夫婦の考え方が反映されること、女性の発言権は農村部でも比較的強いこと、人々に深く浸透している仏教は出生力の制限の考え方に中立であることなどの文化的背景が、他の多くの開発途上国と違って出生力の抑制の決定をしやすくしたと考える。

第九章では、すでに出生抑制の潜在的動機が生まれていたところに、政府を中心とする家族計画プログラムの推進の努力があったため、前述の文化的要因によって産児調節の情報や出生抑制に対する考え方の急速な拡散 (diffusion) がみられたことを明らかにする。その結果産児制限の著しい増大がもたらされ、出生力が本来の社会経済的要因による以上に急激に低下したと考える。

そして最後の十章では、いままで展開してきた内容について、序章で示したフレームワークに従って整理している。すなわち、タイ出生力の低下にとって四つの重要な要因、社会・経済的变化、文化的側面、出生力抑制の潜在的需要、そして家族計画の組織的推進の相互関連を要約する。

III

本書の大きなメリットは、開発途上国の出生力低下という、従来の先進国の人口転換からは説明の困難な現象について、イースタリンを中心とした出生力の社会経済理論やノーデルの属しているヨーロッパ出生力プロジェクトの分析枠組を使いながら、たとえ農業中心の人口であっても、市場経済の浸透や教育の普及などの条件によって、多くの農民が出生力を低下させるメカニズムを、定性的にはあるが明らかにしたことである。またこれとの関連で、出生力と社会経済的要因との間に個人の潜在的動機を介在させて分析していることも重要であろう。これによって個人的行動である出生力と社会経済的条件をより厳密に関連させることが出来るようになったといえる。さらに、国や地域の独自の要因が、特に家族組織や女性の地位などの社会的要因あるいは宗教の役割などの

文化的要因を積極的に説明に組み入れたことも、文化的要因についての評価はともあれ、出生力分析にとって非常に面白い試みであると考えられる。

もう一つのメリットは、従来その役割に議論のあった政府主導による家族計画プログラムについて、タイのような典型的な開発途上国では、家族計画の普及は、プログラムの推進と社会経済的変化との相互作用のもとで出生力低下に寄与するもので、どちらが重要であるかという議論は意味がないということを示したことである。確かに家族計画の推進が急速な出生力低下をもたらすことがあるが、それはあくまでもすでに潜在的な出生抑制の動機が人々の中にある場合であるということタイの経験から見いだしている。

他方、本書の問題点もいくつかある。まず、出生力がタイ全体で低下したということ強調するが、出生力の高いイスラム教徒が多いためによく引き合いにだされた南部だけでなく、大都市のバンコクと最も貧しい東北部とでは、出生力の水準や低下の速さがかなり異なっている。このことは、出生力の地域間並びに階層間の差があることを示すもので、このような差異の側面をどのように説明するかによって、開発途上国の人口転換の分析枠組が多少変わることも考えられる。この視点は、同一階層を扱うフォーカス・グループ法分析の性格上ほとんど意識的に問題にしていなかったが、やはり開発途上国だからこそ大切なのではあるまいか。

上述の問題とも関連するが、死亡率が低下していく過程で、次第に労働力年齢に達する子供数は増大した（供給の増大）と考えられるが、農村の場合出生力低下以前に彼らは具体的にどの様に農業内にあるいは他産業・地域外に吸収されたのか、その後どの様にして子供数の減少を是とする潜在的動機が形成されたのか、というようなもう少し立ち入った分析が必要であると思われるが、折角グループ面接を行っているにもかかわらず本書ではそれは示されていない。従って、出生力抑制への動機が、一般論的な説明になってしまっているのは残念である。

さらに、タイの出生力低下は、社会経済的変化以上に進展していると言うが、この議論は、社会経済的変化が出生力の抑制に与える要因を先進国のそれと同じと見なしているためにてでくるものであろう。これもやはり、特に農村の社会経済的条件と出生抑制との関連のより突っ込んだ分析を行うことによって、むしろ先進国の場合とは違った関連がでてくるのではなからうか。要するに、もっと農村の労働力需要・供給を地域的に及び階層的に具体的な分析を行なうことで、開発途上国なりの出生力転換の議論をより推し進めることが出来るものと考えられる。